

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ソフトバンク&SBIグループ株式ファンド」は、2021年10月27日に第16期決算を行いました。

当ファンドは、ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券を通じてわが国の金融商品取引所の上場株式のうちソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式を主な投資対象として信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第16期末 (2021年10月27日)

基準価額	20,226円
純資産総額	1,095百万円
第16期	
騰落率	12.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

ソフトバンク & SBIグループ 株式ファンド

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第16期 (決算日2021年10月27日)

作成対象期間 (2020年10月28日~2021年10月27日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2020年10月28日～2021年10月27日)



期首：18,062円

期末：20,226円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：12.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、ソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式（以下、「ソフトバンク&SBIグループ株式」といいます。）に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初18,062円でスタートしたあと、当ファンドでは一部組入銘柄の中間期決算の内容が嫌気され、当ファンドは2020年11月18日に期中最安値の17,103円を付けました。その後は相場の反転と共に上昇に転じると、2021年2月16日に期中最高値の22,001円を付けました。期の中旬には、国内の新型コロナワクチン接種の遅れなどが投資家心理を冷やし相場の上値が重くなると、当ファンドも水準を切り下げる展開になりました。そして、5月上旬頃に中国政府が自国のIT企業への規制強化を発表したこと等が当ファンドの重石となりました。期末にかけては、相場の持ち直しを受けて当ファンドも上昇に転じましたが、不安定な相場展開が続き20,226円で期末を迎えました。

個別銘柄では、ソフトバンクの上昇が大きく寄与しました。法人事業の業績が好調を維持したことに加え、携帯電話の値下げ要請に注力してきた菅首相が退任を表明したことなどが株高の原動力となりました。一方、メディカル・データ・ビジョンの下落がマイナス寄与となりました。同社は医療・健康に係るデータを蓄積し医療の質向上等に役立つ医療情報システムの開発・販売会社であり、診療データ調査分析の案件数や単価は上昇しており順調に業績を伸ばしています。ただし、前年のコロナ禍で株価が大きく伸長した反動に加えて、子会社増加に伴う原価率上昇、新サービス開発の先行投資の発生等が嫌気され株価は軟調となりました。

1万口当たりの費用明細

(2020年10月28日～2021年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181 円	0.924 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.096	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.096)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.051	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(10)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	1.071	
期中の平均基準価額は、19,600円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

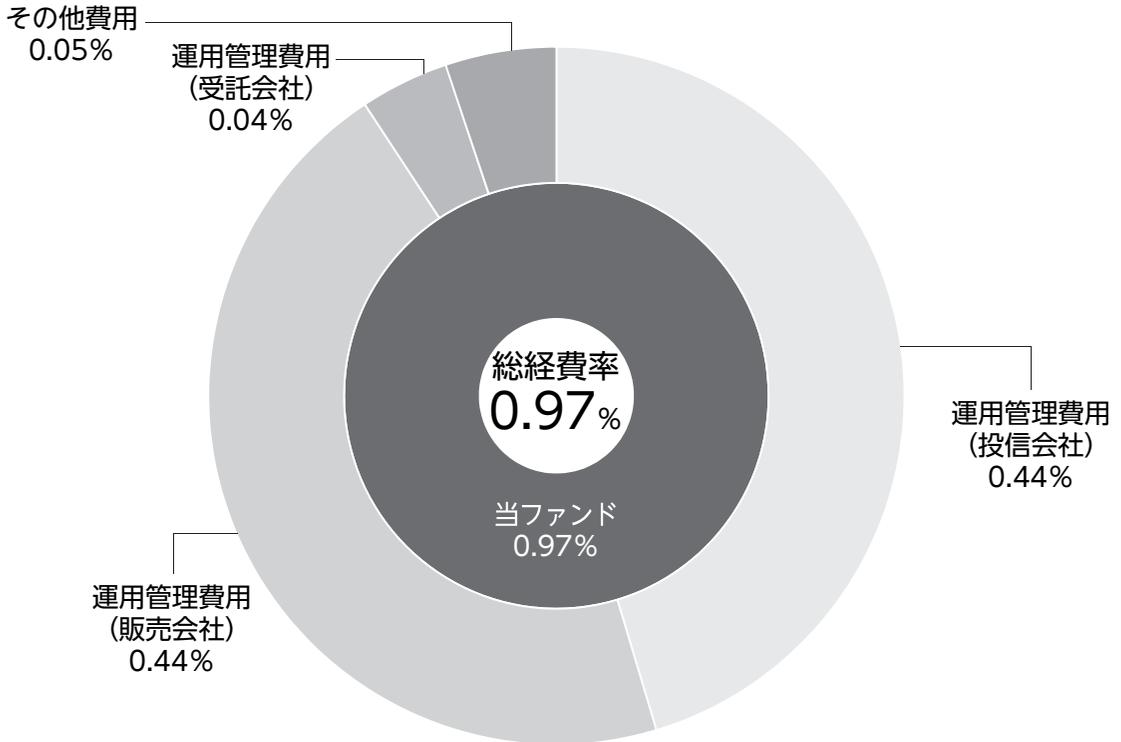
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

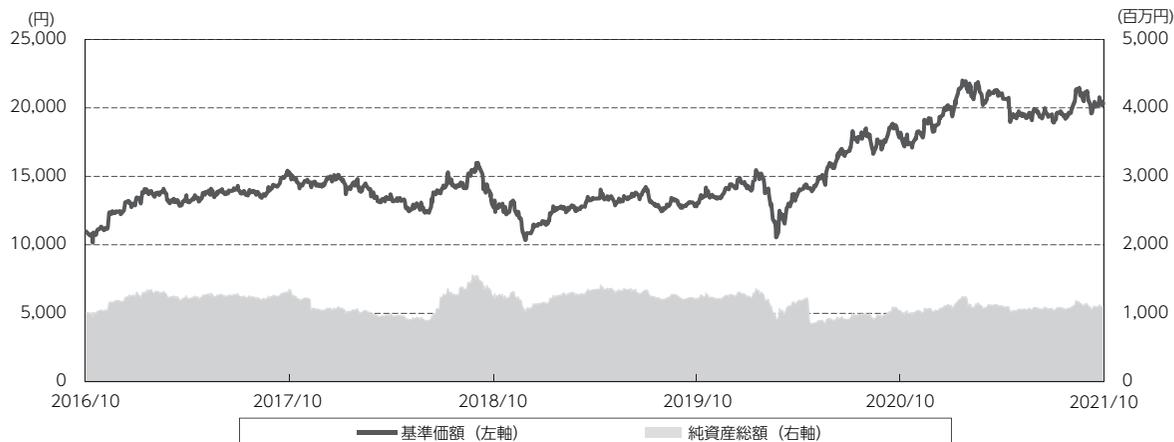
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月27日～2021年10月27日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2016年10月27日 決算日	2017年10月27日 決算日	2018年10月29日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月27日 決算日	2021年10月27日 決算日
基準価額 (円)	10,942	15,316	12,735	12,820	18,062	20,226
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	40.0	△ 16.9	0.7	40.9	12.0
純資産総額 (百万円)	1,014	1,351	1,240	1,208	1,042	1,095

(注1) 当ファンドは、ソフトバンク&SBIグループ株式に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2020年10月28日～2021年10月27日)

当期の国内株式は、2021年2月下旬まで上昇した後、8月下旬にかけて緩やかに水準を切り下げました。しかし、その後に菅首相が退任を表明したことをきっかけに、大幅に上昇し日経平均は約32年ぶりの水準まで上昇しましたが、9月中旬以降は外部環境の不透明感の高まり等が重石となり、不安定な相場展開となりました。

期の前半は、米大統領選の通過に伴う政治的不透明感の後退や、グローバルで新型コロナワクチンの開発・承認などを原動力に上昇基調となり、日経平均は2月に30,000円台を回復しました。

期の中旬は、企業業績の改善が下値を支える一方で、①海外比で新型コロナワクチンの接種の遅れ、②重要選挙を控える中での内閣支持率低下と政治的不透明感の台頭、③緊急事態宣言の再発令等による消費回復の遅れ一などの国内要因に、米インフレ高進懸念が台頭したことや、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で緩和縮小に向けた動きが示されたこと等が加わり、日経平均は28,000円を割り込む場面も見られました。

しかし、期の後半は、9月3日に菅首相が自民党総裁選に出馬しない意向を表明すると相場環境は一変。秋頃（後に10月24日投開票と決定）控える衆院選で自民党が大敗するリスクが後退したこと、次期首相による政策への期待が高まったことから、日経平均は9月中旬にかけて急伸し、約32年ぶりの水準まで上昇しました。もっとも、(1) 中国恒大集団のデフォルトリスク、(2) 中国景気鈍化懸念、(3) 資源高等を受けたインフレ高進懸念、(4) 米長期金利の上昇一などの外部環境の不透明感が重石となり、売りに押される展開になりました。期末にかけては好調な米国企業の決算発表等を受けて持ち直す展開となりましたが、期末の日経平均は29,098円で取引を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月28日～2021年10月27日)

<当ファンド>

ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド>

ソフトバンクグループ、SBIホールディングス及びそれらのグループ関連企業の株式に投資することを運用目的としています。組入比率は、投資信託説明書（目論見書）に記載の通り、原則として、組入銘柄の時価総額に比例して決定し、3カ月ごとに組入比率の再調整を行いました。

当期の組入銘柄の異動は、SBIホールディングスの関連会社であるメディカル・データ・ビジョン（3902）及びALBERT（3906）、ソフトバンクの関連会社であるイーエムネット（7036）、ソフトバンクグループの関連会社である出前館（2484）を新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月28日～2021年10月27日)

当ファンドは、ソフトバンク&SBIグループ株式に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2020年10月28日～2021年10月27日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送ることといたしました。
 なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2020年10月28日～ 2021年10月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,225

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き当ファンドの基本方針に基づき、ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンドを通じて、ソフトバンク&SBIグループ株式に投資します。

<ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド>

引き続きソフトバンクグループ、SBIホールディングス及びそれらのグループ関連企業の株式に投資します。組入比率は、投資信託説明書(目論見書)に記載の通り、原則として、組入銘柄の時価総額に比例(1銘柄の組入比率の上限は概ね33.3%)して決定し、3カ月ごとに組入比率の再調整を行います。

お知らせ

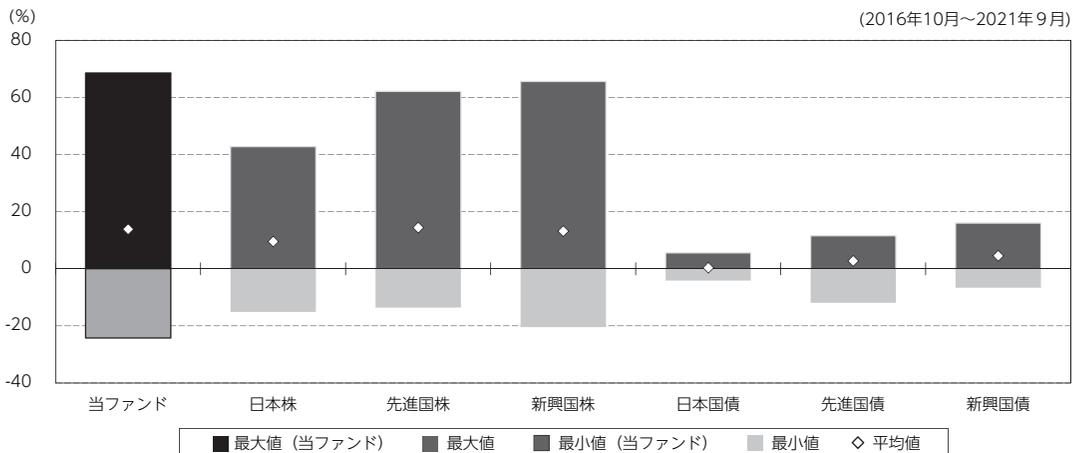
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間ははありません）	
運用方針	ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所の上場株式のうちソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式を主な投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	主として、ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	ソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式に投資します。組入比率は、原則として組入銘柄の時価総額に比例（1銘柄の組入比率の上限は概ね33.3%）して決定し、3カ月ごとに組入比率の再調整を行います。
分配方針	毎決算時（毎年10月27日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 経費控除後の配当等収益（繰越分及びマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.6	42.8	62.2	65.6	5.6	11.6	16.0
最小値	△ 24.2	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 11.9	△ 6.6
平均値	13.8	9.5	14.4	13.2	0.4	2.7	4.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年10月27日現在)

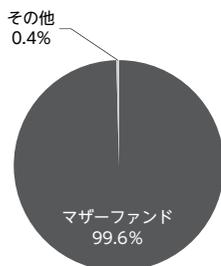
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

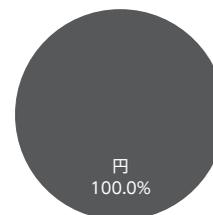
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

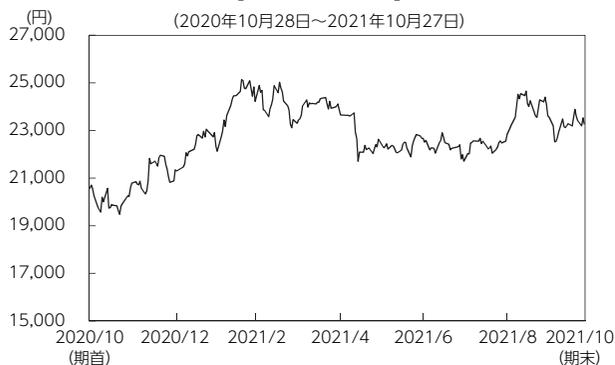
項目	第16期末
	2021年10月27日
純資産総額	1,095,717,349円
受益権総口数	541,737,827口
1万口当たり基準価額	20,226円

(注) 期中における追加設定元本額は237,189,997円、同解約元本額は272,728,760円です。

組入上位ファンドの概要

ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月28日～2021年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.096% (0.096)
(b) その他費用 (その他)	— (—)	— (—)
合計	22	0.096

平均基準価額は、22,425円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2021年10月27日現在)

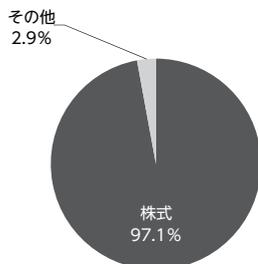
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	31.8
2	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	30.9
3	Zホールディングス	情報・通信業	円	日本	21.9
4	ZOZO	小売業	円	日本	5.5
5	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	3.0
6	出前館	情報・通信業	円	日本	0.8
7	アスクル	小売業	円	日本	0.7
8	バリューコマース	サービス業	円	日本	0.7
9	SREホールディングス	不動産業	円	日本	0.5
10	SBIテクノロジー	情報・通信業	円	日本	0.3
	組入銘柄数		21 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年10月27日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。